

# ほんとですか？「海外で戦争する国づくり」は 憲法9条に違反した「戦争法案」反対の意見書を提出

## 6月議会



6月議会に日本共産党議員団は、4つの意見書を提出しました。  
なかでも戦争法案の廃案を求める意見書は特別に重要です。市民の立場に立てば各会派のこの意見書に対する態度が問われます。

## 反戦平和を貫いた党として「戦争法」廃案へ

今、テレビや新聞でも連日報道しています安倍政権が進める、日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、「平和安全法制整備法案」の廃案を求める意見書を提出しました。

市民のみならずのなかにも反対の人が多くおられますが「まさか日本を戦争する国になんて、ほんとですか？」と思っている方もおられます。しかし、現実に国会では、「日本を守るのではなく、戦闘地域に出かけ、武器を使い戦争することになる」など大問題となっています。日本共産党は、反戦平和貫いた党として廃案に向けがんばります。

### 日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、「平和安全法制整備法案」の廃案を求める意見書（案）

安倍政権は、集団的自衛権行使容認を柱とした2014年7月1日の「閣議決定」を具体化するための「国際平和支援法案」と関連10法の改正案をまとめた一括法「平和安全法制整備法案」を5月15日国会に提出した。

この法案は、憲法9条を真っ向から破壊する内容となっている。

第一は、アメリカが世界のどこであれ、アフガニスタン戦争やイラク戦争のような戦争に乗りだした際、自衛隊が従来の「戦闘地域」まで行ってこれを支援することができる。

第二は、3500人もの戦死者を出しているアフガニスタン国際治安支援部隊のような活動に自衛隊が参加することになる。

第三は、日本がどこからも攻撃されていないのに、集団的自衛権を発動してアメリカの戦争に自衛隊が参加し、武力行使に乗り出す道が開かれる、内容となっている。

法案の本質は、米国のあらゆる戦争に自衛隊を参戦させ、日本を「海外で戦争する国」にするもので、戦後日本の安全保障政策を百八十度転換し、憲法と立憲主義を踏みにじるものである。

よって本市議会は、憲法9条にもとづく平和外交を求める立場から、日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、「平和安全法制整備法案」の廃案を求める。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

## 会期日程 15日山岡・小西一般質問ぜひ傍聴を

月日	曜日	会議名等	審議内容
6月15日	月	本会議	一般質問
6月16日	火	本会議	一般質問
6月19日	金	委員会	付託議案審議(国保税と請願)
6月22日	月	委員会	予備日
6月24日	水	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決

つぶそう「戦争法案」 大津市膳所城址公園  
ぜひ、ご参加ください 6・14(日) 午後1時30分から  
許さない戦争する国づくり県民集会

日本共産党甲賀市議団のホームページ <http://city-koka.jcp-web.net/>

**日本共産党**  
**甲賀市議員団ニュース**  
2015年6月14日 NO156



安井 直明  
土山町前野 541  
TEL 67-0147  
Fax 67-1660



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
TEL 86-2985  
Fax 86-0415



小西喜代次  
信楽町勅旨 456  
TEL 83-0765  
Fax 83-0765